

# とっとり 県議会だより

平成29年11月定例会

No.023  
Nov.  
11月  
議会



〈平成29年度あいサポート・アートとっとり展 美術部門 最優秀賞〉「うねり」 梅田 佳輝さん

## ● 11月定例会の概要

11月定例会は11月30日、平井知事から総額15億2千万円余の一般会計補正予算や美しい星空が見える環境を県民の貴重な財産として保全するための鳥取県星空保全条例、鳥取市の中核市移行等に伴う関係条例の整備に関する条例など25議案が提案されて開会した。

本会議では、代表質問は会派自民党が、一般質問には24名の議員が登壇。県政の諸課題について知事らと活発な議論を展開した。

会期中、教育委員会委員と収用委員会予備委員の人事案件2議案も追加提案された。

閉会日、採決の前に議案に対する討論が行われ、星空保全条例について、賛成、反対それぞれの立場から6名の議員が討論を行った。

審議の結果、知事提出議案については、継続審査議案を含む29議案すべてを原案どおり可決、認定、承認、同意し、議員提出議案については、議員報酬に関する条例の一部改正1議案を提案し可決した。

陳情については、私学助成に関する意見書の提出についての陳情など4件が趣旨採択となったほか、6件を不採択と決し、12月21日に22日間の会期を閉じた。

# 代表質問

11月定例会では、藤井一博議員（会派自民党）が、県行財政上の諸問題について、会派を代表して質問を行いました。

## 会派自民党

選挙区 東伯郡

藤井 一博 議員



### 参院選合区解消について

**問** 参院選合区解消について、自民党の改憲草案への見解も含め、知事の考えを問う。

**答** 全国知事会でワーキンググループによる憲法改正草案をまとめた。憲法92条に住民自治や団体自治の内実を記すこと、憲法47条の国会議員の選挙制度について、選挙区を設けるのであれば広域的な地方団体の区域にすべきであることなどを盛り込んだ草案であり、自民党の憲法草案と考え方は近似している。民主主義の代表決定プロセスとして、都道府県単位での代表選出制度をとるべく、新しい政権の枠組みの中でしっかり議論していただきたい。

### 地方一般財源の総額確保について

**問** 国の財政が逼迫する中で、地方交付税削減への圧力が年々強まっている。交付税への依存度が大きい本県ではあるが、どのように一般財源を確保していくのか。

**答** 地方財政をめぐる状況はこれからますます流動的になってくると思われる。消費税の引き上げなどにより一般財源が増える局面をチャンスととらえ、一般財源総額確保や、偏在のある地方団体間の財政状況の修正等について、全国知事会で協議を進め、国への働きかけを強めていきたい。

### 鳥取空港の滑走路延長について

**問** 予定されていた鳥取空港－台湾桃園国際空港間での遠東航空チャーター便就航の話が頓挫した理由は、鳥取空港の滑走路長にあったときいている。インバウンド需要が見込める今、滑走路延長に取り組むべきかと考えるが、知事の見解を問う。

**答** 今回、チャーター便が就航しなかった理由は滑走路長の問題ではなく、台湾当局と遠東航空との間の様々なやり取り、関係性の中にある。鳥取空港の滑走路長が2,000メートルのままであっても、チャーター便が飛ぶような計画を立てれば、来年度からで

も就航は可能だ。

### 淀江産業廃棄物処分場について

**問** 関係住民以外の地元関係者からの意見等への対応はどうするのか。

**答** 条例上定められている関係6自治会以外よりご意見が出ている。意見調整といったプロセスを適切に進めていくために、第三者的な専門家による委員会を別途設置し、対処させて頂く。

### 山陰海岸ジオパークについて

**問** 日本ジオパーク委員会の国内再認定審査結果は、2年間の条件付再認定という厳しい結果となった。来年はユネスコ世界ジオパークの審査が控えている。どのように取り組んでいくのか。

**答** APGN(※)会議の開催・内容については高い評価を得た。一方、事務局長が2年間で交代するような事務局体制についてなど、厳しい評価があった。指摘に対して、3府県の知事が集まって話し合い、新年度から事務局体制を刷新するという共通認識を得た。また、海と大地の自然館を中核施設にするなど、世界審査に挑むための改革を、知事同士のリーダーシップを発揮して進めていく。

### 教員の世代交代について

**問** 教員の年齢構成は各校種において50歳代の割合が多くなっている。今後の世代交代はどのように進めていくのか。

**答** (教育長)ベテラン教員の知識、経験を継承するため再任用制度を活用して初任者の研修を行っている。少ない中間層を埋めるため、他県で採用された現職教員の特別選考制度を活用する。また管理職の大量退職に対しては校長の再任用制度の創設など取り組みを進めていく。

### 沿岸警備について

**問** 日本海沿岸への北朝鮮漁船の漂着が問題となっている。本県としてはどのように対応するのか。

**答** (警察本部長)今年はまだ本県では認知はない。北朝鮮をめぐる国際情勢が緊迫化している中、漁業関係者や港湾管理者等と連携をとりながら、緊張感をもってパトロール活動、警戒警備に努めていく。

※APGN…アジア太平洋ジオパークネットワーク

# 一般質問

11月定例会では、24人の議員が一般質問を行いました。  
本紙では、各議員の質問の中から、質問と答弁の要旨を掲載します。  
なお、議事録の全文は、県議会ホームページからご覧になれます。

鳥取県議会 検索



**福田 俊史 議員**

選挙区 八頭郡  
会派 会派自民党

## ポケモンGO 知事の総括は？

**問** 鳥取砂丘で開催されたポケモンGOは大変多くの人で賑わい大きな経済効果を生んだ。一方で違法駐車や交通渋滞が目立つなど大きな課題も残り、地元民にとっては翻弄されたことも事実。平井知事の総括は？

**答** 駐車場問題など迷惑をかけたことについてはお詫び申し上げたい。イベントの集客は12万人、経済効果は24億円、砂丘の売上は昨年の7倍強と空前の状況だった。光と影がそれぞれあったと思うが、大きなインパクトのあるイベントだった。



**長谷川 稔 議員**

選挙区 倉吉市  
会派 無所属

## 私学と教育支援 石綿被害救済策

**問** ①私学運営費助成が全国一を評価。知事の基本姿勢は②フリースクールは利用者へ支援を③LGBT(※)に係る教育現場の取組み④アスベスト被害救済について。

**答** ①公教育志向が高い地域性ゆえ私学教育の経営基盤に揺らぎが生じやすい課題がある。建学の精神に則った教育の大切な場であり強めの助成をしている。国制度も活用し授業料助成も行っている②(教育長)提言は研究、検討したい③(教育長)教職員へは研修会、生徒へは人権教育の授業を行う④情報提供など徹底を図る。



**島谷 龍司 議員**

選挙区 鳥取市  
会派 自由民主党

## 鳥取港の構造的 問題の解決について

**問** 鳥取港は供用時から静穏性の確保や流砂による水深不足の解消が課題で、現状のままでは観光面、ビジネス面でも悪影響がある。抜本的対策が必要だが。

**答** 港のあり方について国の直轄事業として抜本的に取り組んでいただく必要がある。国、県、地元関係者と鳥取港の対策、活用方法について話し合う、利用推進協議会のような組織で抜本的な対策を見極め、関係者の理解を得ながら、国の直轄事業として取り組んでいただき、事態の打開を図っていきたい。



**伊藤 保 議員**

選挙区 東伯郡  
会派 民進党

## 星空保全条例は 理念条例ではダメか

**問** 星空保全条例は、趣旨に違和感はないが、全県的な投光器等の規制など実効性の確保に疑問がある。過料や罰則を規定しない理念条例でよいと思うが、いかがか。

**答** 全国一の星空がたびたび検証される中、星取県としてアピール。星空を保全するための環境教育を含め、一定の抑止力を有効に機能させるため、必要最小限として一連の勧告、命令、過料という行政罰とした。考慮し、悩みながら作った条例であることをご理解いただきたい。

※LGBT…レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの各語の頭文字をとった表現。



**澤 紀男 議員**

選挙区 米子市  
会派 公明党

## ヒートショック予報を 情報発信！

**問** 気温が低い冬季は入浴中の死亡事故が急増しており、ヒートショックが主な原因と考えられる。日本気象協会の情報をもとに鳥取県内19市町村のヒートショック予報をあんしんトリピーメールで配信し、予防啓発ができると考えるが所見を伺う。

**答** 3万5,000人登録のあんしんトリピーメールの中でヒートショック予報を活用したい。また、基礎情報を県民の皆様十分に持ってもらうため、県政だよりやホームページで周辺情報を含めて普及啓発したい。



**横山 隆義 議員**

選挙区 東伯郡  
会派 希望(のぞみ)

## 退職者や若者の 新規就農支援を

**問** 退職者の就農を支援し、80代まで生産的に働き続ける社会を創造しては。就農希望の若者をJAの有期職員とし、農業技術を習得する制度を新設しては。

**答** 農業大学の研修生に定年退職者が増え、中核的な担い手も誕生しており、就業支援をしていく。若者への就農支援も国に先駆けて実施し就農者も増えてきた。ご提案のようなJAと連携して就農者を育て、それが遊休農地の解消につながる、そういうモデル事業を新年度予算の中で考えてみたい。



**川部 洋 議員**

選挙区 倉吉市  
会派 希望(のぞみ)

## オルタナティブな 教育から学ぶこと

**問** オルタナティブ教育(※)から学ぶことがあるのではないかと特に少人数・習熟度別・個別学習については、教育委員会・先生も現場を視察して参考にすべきだと考えるがどうか？

**答** (教育長)教育機会確保法も成立し、多様な学びの機会を確保する観点でオルタナティブ教育とも連携を図ることも大切だと考えている。オルタナティブ教育における少人数指導、習熟度別の学習についても、学校側に紹介するなどの取り組みを県教委として行っていきたい。



**興治 英夫 議員**

選挙区 倉吉市  
会派 民進党

## 人材不足対策 新規就農農地確保

**問** ①人手不足対策として、中途採用者等の職場定着を図るための、職場訓練・研修支援制度を作ってはどうか②新規就農者が適切な農地を見つけられなかったり、農地が相続未登記で相続人の了解が得られないなどの問題があり、対策が必要だ。

**答** ①金属加工業、建設業など、様々な職種の研修対策の充実を新年度予算で検討したい②果樹等の生産部単位で、新規就農者に引き継いでいくモデル事業を検討する。相続未登記農地については、法改正が検討されている。



**福浜 隆宏 議員**

選挙区 鳥取市  
会派 無所属

## 砂丘ポケモンGO 空の駅・深い学び

**問** ①渋滞緩和策、砂丘生態系への影響検証、社会貢献活動とのリンク検討を②鳥取空港「空の駅」による来場目標数は？③深い学びを支援する仕組みを。

**答** ①駐車場を5千台準備したが1万台必要。鳥取新港や千代川河川敷、民間地等の活用を検討したい。動植物が動き出す春以降検証する。除草作業等との組み合わせを検討したい②平成35年度には搭乗者40万人、その他利用者12万人を掲げる③(教育長)県立図書館のビジネス支援機能を活用して応えたい。



**中島 規夫 議員**

選挙区 鳥取市  
会派 自由民主党

## 外国人人材活用と 山陰道鳥取西道路

**問** ①高度外国人人材等活用事業の概要は②鳥取市気高町の切道斜面の不都合で青谷-浜村鹿野温泉インター間の一部供用が遅れた今、青谷-鳥取間の一体供用まで現在の長尾トンネル使用を国交省に提言すべきでは。

**答** ①県内企業向けのセミナーや外国人材の入国手続、就業手続等を委託事業としてサポートデスクを置く。鳥大の外国人留学生も対象となるが、枠組みを考えながら当初予算編成する。②議員指摘の案を基本として国交省側に求めていきたい。

※オルタナティブ教育…日本語訳は「代替教育」。主流または伝統とは異なる教授・学習方法を意味する。



**坂野経三郎 議員**

選挙区 鳥取市  
会派 民進党

## 救急車の適正利用 豪雨時の氾濫対策

**問** H28年の県内の救急車利用者の36.5%が軽症患者。小児緊急相談ダイヤル#8000は一日平均17.5件利用があり好評だ。大人のための相談ダイヤルもつくってはどうか。

**答** #7119というダイヤルサービス実現を市町村と検討する。

**問** 氾濫対策観点から、国府町等、河川の繁った草木の手入れが必要。大路川周辺の排水機の整備や市町村との意見交換も必要。水門のデジタル化や自動閉鎖システムの検討等も必要だ。

**答** 今後の対策を検討する。



**濱辺 義孝 議員**

選挙区 鳥取市  
会派 公明党

## 農業担い手育成の 取組み推進の充実

**問** 農林水産省の統計で農業就業人口は、H22年約260万人、H28年では約192万人と急激に減少している。県の基幹産業の農業を守るために担い手の育成に取り組む必要がある。現状と今後の取組みについて伺う。

**答** 農家の組織づくり、実際に作り手を育てる仕掛けづくりを重視。地域の中で横断的に農家を繋ぐ組織ができ、皆さんと一緒に頑張ろうと繋がってきた。また、低コストハウスや畜産クラスターなどを展開。いろいろな改善に前向きに取り組む。



**銀杏 泰利 議員**

選挙区 鳥取市  
会派 公明党

## ジオパーク推進 手話学習・活用を

**問** ①ジオパークの3府県にまたがる運動やイベントは②砂丘西側整備の協議会は③H31年全国ろうあ者体育大会の開催は④小・中学校での手話は⑤高校で手話学習を教科に取り入れること。

**答** ①自転車ルートの設定や大会の開催、3府県にまたがるロングトレイルルートを目指す②砂丘再生会議のあり方も議論③協議中だが、山陰らしい手話の聖地らしい大会を目指す(教育長)④全小中学校で計画的、組織的に手話学習の実施に取り組む⑤来年度は米子高校で手話授業を始める。



**松田 正 議員**

選挙区 米子市  
会派 自由民主党

## 大山登山道に トイレ増設を

**問** 大山夏山登山道のトイレマナーが非常に悪いとのお話を伺った。1300年祭を迎え、多くの観光客に大山の自然を満喫していただきたいが登山道のトイレ事情をどう捉えているのか。

**答** 6合目避難小屋に、ユートピア山岳避難小屋でも採用している携帯トイレブースの設置を検討したい。今後、携帯トイレの回収、処理費用の負担などを地元大山町、山岳協会等関係機関で検討を進め、避難小屋の改修に合わせて31年度の導入を目指したい。



**西川 憲雄 議員**

選挙区 八頭郡  
会派 自由民主党

## 在宅子育て支援の 現状、母親の役割

**問** ①新規事業の特色ある在宅育児支援の取組状況は?②支給対象条件を見直す考えは?③家庭の中で母親が保育することの乳児への影響、効果について知事はどの様な考えをお持ちか?

**答** ①15町村が既に実施。細かい要件等は違っているが、3万円の現金支給がほとんどである②対象条件は市町村ごとの事情があり、その判断を尊重したい③家庭の中で育てることの価値もある。トータルで子育て王国をつくっていく。



**安田 優子 議員**

選挙区 境港市  
会派 自由民主党

## 県立高校における 寮の整備

**問** 少子化の進行で県立高校も自校の魅力を特化、看板にして県内外から生徒を受入れていかねばならなくなっているが、寮があるのは2校だけという現状は余りに無責任ではないか。

**答** 寮が必要な学校があれば教育委員会と協働してやっていく。(教育長)県外からの募集にあたり、寮の無い学校については、日野高校は既存の寮の再開、岩美高校は下宿を地元と協力しながら取組んでいるが、他にも合宿所や県職員住宅の活用等様々な角度から検討を進めている。



錦織 陽子 議員

選挙区 米子市  
会派 共産党

## 憲法「改正」・産廃 処分場建設の中止

**問** ①安倍政権の改憲発議は許されない。全国知事会で知事が検討WT(※1)の委員になり憲法改正草案が示されたが改正に手を貸すことになる②産廃処分場の県の意見調整会議は公開で③専門家会議の委員にセンターと異なる見解を持つ専門家等を。

**答** ①憲法は96条で改正を予定、21条表現の自由もあり問題は中身だ②参加者の合意があれば公開に③科学的、専門的見識をもち中立的な立場でセンターの見解を審査できる方で廃棄物審議会の意見を参考に人選する。



浜田 妙子 議員

選挙区 米子市  
会派 民進党

## 養護教諭増員と 人材育成強化策を

**問** ①仕事量が増え続ける養護教諭の確保に標準法(※2)が壁。見直しを国に言うべき。厳しい現場には加配要望を②専門職、技術職の高等教育機関の設置を③投票率低下傾向の選挙状況に対し主権者教育の充実を。

**答** ①現場として要請する必要がある②能力開発総合大学一部移転もあり、今のニーズに即して議論の場を作る③大きな課題。常時啓発が必要。(教育長)①要望する。加配は獲得に引き続き取り組む③体験的に学び、行動に結びつける取組みを強めたい。



市谷 知子 議員

選挙区 鳥取市  
会派 共産党

## 働き方、かちみ園 国保、風力発電

**問** ①パワハラ発言で非常勤辞職。謝罪を。過労死ライン県職員残業上限100時間の規制②ポケモンGO税金2,300万円、県職員250人投入。県がするな③年1万円上がる国保料の軽減④民間譲渡計画の重度障がい者施設県立かちみ園。必要性、存廃判断、家族合意は⑤大規模風力発電の規制。

**答** ①不適切発言とし厳重注意した。残業やむを得ない場合の例外②総括する③市町村が決定④必要。廃止は届出制。説明の場を設ける⑤環境影響回避・低減できない場合は廃止も含め検討。



内田 隆嗣 議員

選挙区 米子市  
会派 会派自民党

## 実業型専攻科の 設置について

**問** 18歳人口の県外流出を止め、人材を確保するという視点から、電気工事士や測量士といった実業型専攻科や看護師・介護士・歯科衛生士・保育士などの養成系専攻科の設置を検討されたい。また、電気工事士等、建設関係の資格の取得も可能となるような2年制の講座を設けるなど産業人材育成センターの機能強化を検討されたい。

**答** 職業大学の構想があることを横にらみして、新年度に人材供給の検討機関を設置させていただきたい。



野坂 道明 議員

選挙区 米子市  
会派 自由民主党

## 水力発電のコンセッ ションについて

**問** ①日野川第一発電所について、春米発電所と同様にFIT認定まで県が受け持ち、その後コンセッションに出す方法もあると思うが、所見を伺う②コンセッションは検討段階から行財政部局が主体的に関与する体制が必要だと思うが、所見を伺う。

**答** ①新年度予算で日野川第一発電所の調査費を計上し、国交省や漁協等関係者と協議できる体制を整えていきたい②新年度にPFIあるいはコンセッションの全体を見渡し、コントロールできる部局の設置を考えたい。



森 雅幹 議員

選挙区 米子市  
会派 民進党

## 弓ヶ浜海岸侵食 対策について

**問** 富益地区の砂浜は、先の台風で、北側の離岸堤部分を除いて大きくえぐられ、背後の松の根まで侵食が進んだ。県管理の和田地区の砂浜も侵食が進み、地元の方々は大きな不安を持っている。対応を尋ねる。

**答** 災害復旧に全力を挙げている。早速国土交通大臣に要請した。12月13日富益地区の緊急養浜事業を終えた。富益工区離岸堤工事完了後に隣の和田地区に影響する可能性も含め、監視しながら今後も継続的に対策を講じてまいりたい。

※1 WT…ワーキングチーム

※2 標準法…「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の略。公立小中学校等に配置すべき教職員の定数等が定められている。



**浜田 一哉 議員**

選挙区 境港市  
会派 自由民主党

## インバウンド対応について

**問** 多大な経済効果のある「観光」について、今後の方向性は？

**答** 米子ーソウル便が週5便となり香港便も順調。県独自に、シンガポールとの間でチャーター便を飛ばす協議を始めており、今後は東南アジアも新たなターゲットとして加えていく。

**問** 民泊新法(※)の施行に伴い、更なる誘客やリピートに繋がるかと考えるが、制度の周知は？

**答** 東・中・西部に届出窓口を設置し、相談に応じるため、職員研修事業等を実施する。



**前田八壽彦 議員**

選挙区 鳥取市  
会派 自由民主党

## 県出資法人の人事の固定化の防止

**問** 県出資法人等は県行政の一端を県費で運営されている。幹部ポストが既得権化しないように何らかのルールが必要では。

**答** 西尾県政時代には、給与水準や退職年齢の抑制、退職金の辞退等一定の規律があった。片山県政では、規律が自由化され透明性を高めたが、少し度が過ぎる可能性が出てきた。公益のために人事の固定化を防ぎ風通しを良くする必要がある。適切なリーダーによって公益団体が良い仕事ができるよう、一定のルールを考えたい。

## 木村和久 議員 逝去

病気療養中であった木村和久議員(鳥取市・民進党)が11月20日逝去された。

議員は鹿野町議、鳥取市議を経て平成27年4月に県議初当選。まちづくり、農業政策、文化・観光振興、美術館問題など幅広い分野にわたり、行政をチェックし、政策提言をし続けられた。

11月定例会開会日には、民進党会長である浜田妙子議員が本会議場で追悼演説を行い、木村議員の業績をたたえ、故人を偲んだ。



H28.3.1 代表質問に臨む木村議員

### 会派正式名称

- 【自由民主党】 鳥取県議会自由民主党
- 【会派自民党】 会派自民党
- 【民進党】 会派民進党
- 【公明党】 公明党鳥取県議会議員団
- 【希望】 鳥取県議会希望のぞみ
- 【共産党】 日本共産党鳥取県議会議員団

### 答弁者説明

答弁者は、記載のないものは知事(各部長の答弁を含む)。教育長、警察本部長は知事の部局ではないため別に表記した。



※民泊新法…「住宅宿泊事業法」のこと。「民泊」という新たな営業形態の宿泊提供に関する法律。施行日は2018年6月15日。

## 国際交流と海外調査

鳥取県議会と韓国江原道議会は平成22年度に締結した「友好交流に関する合意書」に基づいて交互に相手国を訪問している。今年度は10月31日から11月3日まで、福岡副議長を団長に5名の議員が韓国江原道を訪問した。

両地域に共通する課題として、各常任委員会から提出された「少子化に対応した特色ある学校づくり」「少子化対策」「水産物の付加価値の向上」「観光分野での連携」の4つのテーマについて意見交換や関連施設の視察を行い、課題解決の認識を共有した。

また、目前に迫った2018年平昌冬季五輪を契機とした両県・道の互惠的交流の必要性を強く感じた訪問であった。



11月7日から10日までタイ王国へ齊木議員を団長に6名の議員を派遣し、タイと鳥取県の経済交流の促進や、観光誘客など人的交流の拡大を図るための調査を行った。

本県からの進出企業2社、ジェトロバンコク事務所、山陰合同銀行バンコク駐在員事務所、県東南アジアビューロー、日本政府観光局バンコク事務所、マヒドン大学などを訪問し、企業進出、輸出、訪日観光客等の最新の動向を調査した。その結果、県施策の展開や民間企業の自助努力によりタイと本県との経済交流は深まっているが、各分野において様々な課題が存在していることも事実である。県議会としても引き続き関心を持っていきたい。

## お知らせ

### 県議会を傍聴しませんか

県議会の審議は公開されており、どなたでも本会議、委員会などの会議を傍聴できます。

暮らしに直結する審議が、どのように進められているのか、直接見てみませんか。議会日程をご確認のうえ、県議会においでください。

### ネットでもご覧になれます

本会議、常任委員会、全員協議会はインターネット (<http://www.pref.tottori.lg.jp/gikai/>) で生中継と録画中継をしています。本会議はケーブルテレビでも放送しています。

※ご不明な点はお気軽に県議会事務局総務課 (☎ 0857-26-7460) へお問い合わせ下さい。

### 2月定例会の日程案

期 日	日 程
2月 22日 (木)	本会議(開会・提案理由説明)
23日 (金)	常任委員会
26日 (月)	
28日 (水)	本会議(代表質問)
3月 2日 (金)	
6日 (火)	本会議(先議議案質疑)・常任委員会
7日 (水)	本会議(先議議案採決、一般質問・質疑)
8日 (木)	本会議(一般質問・質疑)
12日 (月)	
13日 (火)	
15日 (木)	
16日 (金)	常任委員会
20日 (火)	
22日 (木)	特別委員会
23日 (金)	本会議(採決・閉会)

※日程は変更の可能性があります。

# 常任委員会活動

鳥取県議会には4つの常任委員会があり、定例会中の付託案件の審議に加え、閉会中も継続審査や県内外調査、勉強会などの活動を続けています。

## 総務教育



11月定例会では、本委員会所管の「平成29年度一般会計補正予算(第4号)」、「鳥取市の中核市移行等に伴う関係条例の整備に関する条例の設定について」及び「鳥取県税条例の一部改正について」などの9議案について、慎重に審議を行った結果、いずれも原案どおり可決すべきものと決定した。

また、新たに提出された陳情が1件あり、所得税法第56条の廃止を求める意見書の提出を求めるものについて、慎重に審議を行った結果、不採択と決定した。

地域に向き広く県民の意見を聴く出前県議会を、「鳥取県中部地震からの復興の現状と課題について」をテーマに倉吉市内で開催した。関係団体・行政から、空き家が復興の妨げになっていることなど、復興の現状と課題を聞くことができ、大変有意義なものとなった。

## 福祉生活病院



11月定例会では、本委員会所管の鳥取県星空保全条例の設定をはじめとした8議案について、慎重に審議を行った結果、いずれも原案どおり可決すべきものと決定した。

併せて、新たに提出された陳情5件について、慎重に審議を行った。このうち、少年期における生活習慣病教育の促進に係る意見書の提出を求めるもの、高齢者・若年成人等の消費者被害を防止・救済する実効的な消費者契約法改正に係る意見書の提出を求めるもの、県の保育予算を増やし保育行政のさらなる充実を求めるものについては趣旨採択と決定した。

11月22日には「健康づくりの推進について～地域や職場での取り組み～」をテーマに倉吉市内で出前県議会を開催し、関係団体と行政から取組状況を聞き取るとともに意見交換を行った。

## 農林水産商工



11月定例会では、本委員会所管の平成29年度鳥取県一般会計補正予算(第4号)などの5議案を慎重に審議し、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した。

補正予算の主な事業は、鳥取県立ハローワーク(鳥取・倉吉・八頭)の開設準備を行う事業、高度外国人材(専門的・技術的分野の就労資格がある方)等の活用を支援する事業、台風21号の影響で被害を受けた農地・農業用施設、森林作業道等の復旧を支援する事業、定置網の設置を支援する事業などがあつた。

また、10月に開催した出前県議会では、鳥取県農業農村担い手育成機構、鳥取県農業会議、新規就農者、新規就農者のアドバイザー、鳥取市、北栄町、米子市と、新規就農支援施策について意見交換を行った。

## 地域振興県土警察



11月定例会では、「平成29年度鳥取県一般会計補正予算(第4号)」など10議案について慎重に審議を行った。その結果、いずれの議案も妥当なものと認め、原案のとおり可決すべきものと決定した。

併せて、新規の陳情4件について慎重に審査を行い、「私学助成に関する意見書の提出について」は趣旨採択、その他3件については不採択と決定した。

また、11月16日には、米子市内において、第42回目となる「岡山・鳥取両県議会土木関係常任委員会合同会議」を開催し、両県を結ぶ道路網の整備状況等について協議、意見交換を行うとともに、国、地元選出国會議員等に提出する要望書を取りまとめた。

## 平成29年11月定例会付議案等議決結果(1賛否が分かれた議案及び否決された議案)

議案等番号	件名	自由民主党							
		内田博長	斉木正一	島谷龍司	中島規夫	西川憲雄	野坂道明	浜崎晋一	
①	平成29年度鳥取県一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	
⑧	鳥取市の中核市移行等に伴う関係条例の整備に関する条例の設定について	○	○	○	○	○	○	○	
⑨	鳥取県国民健康保険条例の設定について	○	○	○	○	○	○	○	
⑪	職員の給与に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	
⑮	鳥取県手数料徴収条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	
⑲	関西広域連合規約の変更に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	
⑳	鳥取市の中核市移行による鳥取県と鳥取市との連携協約の締結に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	
㉓	平成28年度決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	
	決算認定に係る指摘事項[9月定例会第12号、9月定例会第13号、11月定例会第23号]	○	○	○	○	○	○	○	
㉕	鳥取県星空保全条例の設定について	○	○	○	○	○	○	○	
❶	鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	
議案等番号	件名	委員長報告							
陳情29年-30	私学助成に関する意見書の提出について	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○
陳情29年-31	医療機関の診療録開示請求に係る開示手数料について	不採択	○	○	○	○	○	○	○
陳情29年-35	公立鳥取環境大学及び鳥取大学の学生を対象とした日本交通株式会社と日ノ丸自動車株式会社の共通定期券の制度化を求めることについて	不採択	○	○	○	○	○	○	○
陳情29年-37	高齢者・若年成人等の消費者被害を防止・救済する実効的な消費者契約法改正を求める意見書の提出について	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○
陳情29年-38	少年期における生活習慣病教育の促進について	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○
陳情29年-40	安心して子どもを生み育て働き続けるために県の保育予算を増やし保育行政のさらなる充実を求めることについて	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○
陳情29年-41	所得税法第56条の廃止を求める意見書の提出について	不採択	○	○	○	○	○	○	○

【凡例】 議案等番号…○数字は知事提出議案、●数字は議員提出議案 賛否欄…「○」賛成、「×」反対、「議」議長、「欠」欠席、「除」除斥。  
※請願・陳情は、委員長報告に対して、賛成であれば「○」、反対であれば「×」と記載した。

## 平成29年11月定例会付議案等議決結果(2全会一致で議決された議案)

議案等番号	件名	議決結果
9月定例会⑫	平成28年度鳥取県営電気事業会計未処分利益剰余金の処分及び平成28年度鳥取県営企業決算の認定について	可決及び認定
9月定例会⑬	平成28年度鳥取県営病院事業決算の認定について	認定
②	平成29年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計補正予算(第1号)	可決
③	平成29年度鳥取県営境港水産施設事業特別会計補正予算(第1号)	可決
④	平成29年度鳥取県港湾整備事業特別会計補正予算(第2号)	可決
⑤	平成29年度鳥取県営電気事業会計補正予算(第3号)	可決
⑥	平成29年度鳥取県営工業用水道事業会計補正予算(第1号)	可決
⑦	平成29年度鳥取県営病院事業会計補正予算(第3号)	可決
⑩	鳥取県税条例の一部改正について	可決
⑫	鳥取県行政財産使用料条例及び鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決
⑬	鳥取県建築基準法施行条例の一部改正について	可決

自由民主党				会派自民党					民進党				公明党			のぞみ希望	共産党		無所属		賛成者数	反対者数	表決者数	議決結果							
浜田一哉	広谷直樹	前田八壽彦	松田正	安田優子	上村忠史	内田隆嗣	福田俊史	藤井一博	藤縄喜和	山口享	稲田寿久	伊藤保	興治英夫	坂野経三郎	浜田妙子	福岡裕隆	森雅幹	銀杏泰利	澤紀男	濱辺義孝					川部洋	横山隆義	市谷知子	錦織陽子	長谷川稔	福浜隆宏	
<b>議案に対する賛否</b>																															
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	31	2	33	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	31	2	33	可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	31	2	33	可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	31	2	33	可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	31	2	33	可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	31	2	33	可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	31	2	33	認定	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	31	2	33	決定	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	28	5	33	可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	30	3	33	可決	
<b>委員長報告に対する賛否</b>																															
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	31	2	33	趣旨採択	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	24	9	33	不採択	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	31	2	33	不採択	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	31	2	33	趣旨採択	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	31	2	33	趣旨採択	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	31	2	33	趣旨採択	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	30	3	33	不採択	

議決結果…議案は「可決」「否決」「同意」「承認」「認定」「継続審査」等の区分による。  
 …請願・陳情は「採択」「趣旨採択」「研究留保」「不採択」の区分による。

議案等番号	件名	議決結果
⑭	鳥取県被災者住宅再建支援条例及び鳥取県基金条例の一部改正について	可決
⑯	財産の取得（大型橋梁点検車）について	可決
⑰	財産の取得（青谷上寺地遺跡保存用地）についての議決の一部変更について	可決
⑱	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	可決
㉑	公立大学法人公立鳥取環境大学第2期中期目標の制定について	可決
㉒	当せん金付証券の発売について	可決
㉔	専決処分の承認について	承認
㉖	鳥取県教育委員会委員の任命について	同意
㉗	鳥取県収用委員会予備委員の任命について	同意
陳情29年-33	選挙投票所における政党名表記に係る意見書の提出について	不採択
陳情29年-36	鳥取県内の大学における主権者教育の充実を求めることについて	不採択
陳情29年-39	鳥取県消費生活センターの相談業務における研修機会の充実について	不採択

## ● 平成28年度決算を認定

決算審査特別委員会は、12月20日、「平成28年度鳥取県営電気事業会計未処分利益剰余金の処分及び平成28年度鳥取県営企業決算の認定について」「平成28年度鳥取県営病院事業決算の認定について」「平成28年度決算の認定について」の3議案を賛成多数で可決または認定。21日の本会議でも可決または認定された。

鳥取県議会では、適正な予算の執行と編成のために、決算審査特別委員会を通年設置とし「総務教育」「福祉生活」「農林水産商工」「地域



振興県土警察」「県営企業」「病院事業」の6分科会を設け、効率的かつ詳細な審査を行っているほか、新年度予算に審査結果を反映させるため、11月定例会で決算認定を議決している。



決算関係の3議案は、9月定例会から審査を開始。分科会ごとに書類審査、執行部所管課からの聞き取り、質疑、現地調査などを重ね、最後は委員全員で議論した。

その結果、文書指摘8件、口頭指摘14件をしたうえで、可決または認定が妥当と決した。同委員会は2月定例会で、指摘事項を予算にどう反映したか、知事ら執行部から説明を求め、決算と予算の審査を一体化することで、より適正な予算編成を実現するよう努力したいとしている。



### ● 文書指摘の概要

**(1) 県立文化施設の管理のあり方** 人口減少や少子高齢化が進み、厳しい財政状況が続く中、公共施設運営にはより経営的な視点が必要。さらに多くの県民等に利用される施設であり続けるために、施設管理のあり方を見直し、更なる民間活力の導入について早急に検討すべき。

**(2) とっとりモデルの共同受注体制構築** 「ワークコーポとっとり」の共同受注体制の構築のため、H30予定の県委託費半減措置は見直すべき。また、中西部への新設を進めると共に、財政支援を行うべき。機能の一層の充実や体制強化をすべき。

**(3) 保育士の確保と処遇改善** 「県保育士・保育所支援センター」の知名度が低く、支援を必要とする求職・求人把握ができていない。支援センターのPRを強化し、コーディネーターを増員すべき。また、保育士不足の根本的な対策を探ることが必要。加配保育士の給与の単価設定を見直し、加配対象の拡大に向けて市町村と協議を継続していくべき。

**(4) 企業立地と人材育成との連携** 進出ありきではなく、本県の産業をいかに発展させるのか、既存の県

内企業との連携の可能性等を考慮して企業誘致すべき。高校や高専などのキャリア教育を推進し、企業が必要とする人材を確保すべき。

**(5) 若手改良普及員の指導體制** 普及員退職者をキャリアアドバイザーとして任用しているが、任期が1年で技術指導力の伝達が不十分。若手普及員の技術力向上のため、キャリアアドバイザーを継続任用し、技術指導體制を整えるべき。現場重視の人事配置を考慮すべき。

**(6) アユ資源の維持増産** アユの不漁が3年連続。県内のアユの資源量を回復するため、県内生産体制を整備し、県内アユ種苗放流量の絶対数を増加すべき。

**(7) 県立病院における看護師及び薬剤師の確保** 県立病院は高度・急性期医療を中心に担う中で、専門職の人材確保は喫緊の課題。看護師や薬剤師不足の原因を究明し、県内医療機関との適切なバランスの中で県立病院の人材確保について対応策を早急に検討すべき。

**(8) 県立美術館整備に伴う市道の取扱い** 市道の問題を解決するため、教育委員会だけでなく、知事部局と共に、早急に鳥取市との協議の場を設けるべき。